

政策評価書（要旨） （事後の事業評価）

事業名	基幹連隊指揮統制システム	担当部局	管理局開発計画課
政策分野	防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）	実施時期	平成16年10月～17年3月

<b>事業の内容</b> 普通科連隊及び戦車連（大）隊等の部隊に装備し、師団等と接続した連（大）隊～中隊～小隊以下のコンピュータネットワークを構成して、彼我の状況を把握し、命令等を伝達することにより、火力・機動の指揮・統制を迅速・正確に行うために使用する基幹連隊指揮統制システムを開発した。	13	14	15	16	完了年度 16年度
	← 試 作 →				開発経費 約66億円
			< 試 験 >		

<b>評価の内容</b> <b>事業の目的</b> 普通科連隊及び戦車連（大）隊等の部隊に装備し、師団等と接続した連（大）隊～中隊～小隊以下のコンピュータネットワークを構成して、彼我の状況を把握し、命令等を伝達することにより、火力・機動の指揮・統制を迅速・正確に行うために使用する基幹連隊指揮統制システムを開発することを目的とした。	<b>達成状況</b> 達成効果 下記の技術を確立したことで、火力・機動の指揮・統制を迅速・正確に行うことを可能とする基幹連隊指揮統制システムの技術的課題が解明された。 ア コンピュータネットワーク制御技術 イ センサ情報等の統合支援技術 ウ 民生品活用時の実装化技術
--	---

<b>達成時期</b> 平成13年から試作に着手し、平成16年度までに試験を終了した。	<b>教訓等事項</b> 普通科連隊及び戦車連（大）隊等の部隊が、火力・機動の指揮・統制を迅速・正確に行うために使用する基幹連隊指揮統制システムを開発した。この際、現有の通信基盤（データ専用無線機、野外無線機等）を最大限活用して野外コンピュータネットワークを構築し、AP2000アーキテクチャ（COEで採用したシステム開発手法）に準拠したソフトウェアの開発を行うとともに、民生品を活用した効率のよい開発を行った。
--	---

<b>今後の対応</b> 今後普通科連隊及び戦車連（大）隊等に装備し、火力・機動の指揮・統制を迅速・正確に行うために使用する予定である。	<b>その他の参考情報</b> 基幹連隊指揮統制システムに関する外部評価委員会（16.7.12）委員：古賀義亮（防衛大学校名誉教授）、中村康弘（防衛大学校助教授）、向殿政男（明治大学教授）、脇英世（東京電機大学教授） 「意欲的なシステムであり、帯域が非常に狭い無線環境であるなど限られた条件の中で良くこれだけのシステムを実現された。さらなるデータ伝送のスピードアップについては、新無線機の開発も含めて、引き続き検討されることを期待する。」
---	---